

## 会 議 録

会議の名称	飯塚市行政評価委員会
開催日時	令和3年9月28日（火）
開催場所	飯塚市役所 1階 多目的ホール
出席委員	田代 隆博 安藤 久代 飯島 高雄 田中 良和 多田 憲昭 中川 真紀 矢部 梓
欠席委員	横山 麻季子
事務局職員	久原部長、小西課長、岩熊課長補佐、畠中係長、伊佐
会議内容	<p><b>1. 正副委員長の選任</b> 会長に田代委員、副会長に飯島委員を選任</p> <p><b>2. 令和2年度施策評価・行政経営分野</b> （事務局）施策評価「効果的・効率的な行政経営の推進」、「財政の健全化」について説明 （委員）「効果的・効率的な行政経営の推進」の中で働き方改革の推進が課題としてあがっている。働き方改革の導入には厳しい面があると実感しており、行政でも同じことが起こっていると推察する。働き方改革が計画の進捗に影響を与えているのであれば、その要因を三つ程度教えてほしい。</p> <p>→（事務局）働き方改革として市が取り組んでいる事例をお示ししたい。まず、柔軟な働き方の推進として、早出・遅出出勤。推進しているが利用者が少ない状況。次に、単純作業にRPAを活用することで業務負担の軽減を進めたいが中々進んでいない。コロナ禍でのテレワークについても行政では進んでいない状況。委員の質問内容とはずれのかもしれないが、市としてはこのような取り組みを進めることで業務の効率化に繋がっていくと考えている。今後はどのような点をクリアすることで取り組みを推進できるか検討する必要があると考えている。</p> <p>（委員）総合計画策定の際には、働き方改革ありきで策定していたのか。</p> <p>→（事務局）第2次総合計画は平成27、28年で策定しており、影響は想定していたとは考えるが、盛り込まれてはいない。この5年間でクローズアップされたと考える。</p> <p>（委員）働き方改革により、財政的な影響はあるのか。例えばフレックス制の導入による人員の増員など。</p>

- (事務局) 詳細な分析は行っていないが、事務の効率化により時間外勤務を削減するなど、財政を改善する方向で考えている。
- (委員) 総合評価Aであり目標指標は達成しているが、ふるさと納税や市有地売却が主な要因である。数値ではA評価かもしれないが、市民には見えにくい。
- (委員) 委員の意見と関連するが、市民ニーズ(市民意識調査の結果)を見ると、重要度は上がっているのに満足度は下がっている。数値だけではなく、この部分をかみ砕いて行政改革を行う必要がある。
- (事務局) 委員の指摘のとおり、数値だけでの評価について検討が必要だと考えている。市の内部で実施している行財政改革の後期実施計画のなかでも、54項目中に財政に関する数値項目が14、その他が40あるが、どのように外に向けて発信していくか難しい。市民の方に実感していただくには、どのような指標を設定すべきか苦慮しているところであり、ご意見をいただければありがたい。
- (委員) 若者からの視点では市政情報を紙面から得る機会は少ない。いづつかPayを開始されたと思うが、いづつかPayと連動して市政情報を発信し、繋がっていけば見える化が進むのではと考える。紙面ではわかりにくいので、Web、いづつかPay、ラインなどを通じた情報発信が効果的ではないか。
- (事務局) 情報を取得する方法としては市報があるが、委員のご指摘のとおり若い方、子育て世代の方はSNSから情報を取得されるので、市としても情報発信のツールを増やさなければならないと考えている。いづつかPayについても、今年度はプレミアム応援券におけるポイントの電子化を実証実験する。ポイントの電子化を進めることは考えており、いづつかPayと市の情報発信を繋げることについては、検討したいと考える。
- (委員) 行政改革は元々どのようにされたのか。指標の追加について、もっと説明がほしい。また、情報発信について、アクセスすればすぐに取得できるようにしてほしい。
- (委員) コロナの件は、「効果的・効率的な行政経営の推進」においてはチャンスではないか。行政の作業を効率化することについては、1%、2%削っていく小さな話と、民間に任せて100%を0%にする大きなものがある。民間でできることは民間で。近隣自治体と協働できるものは協働を進めるというのは、これまでも進めてきたであろうが、今後も進めるべき。国レベルではハンコレス、ペーパーレスが進められているが、飯塚市の状況はどうか。ペーパーレスを基本として、紙でほしい人だけ配布するなど、必要性に応じてバサッと切っていく必要があるのでは。目標設定も難しいが、大学のシラバスでは授業を受けると「何ができるようになる」と記載する。「コンビニで証明を受取れるようになる」といったように、指標の設定でも何ができるようになる

るのかイメージが必要ではないか。

(会長) 国のデジタル庁のように、飯塚市でも専門部署、スペシャリストが必要ではないかと考える。

→ (事務局) ハンコレスについて、現在、庁内において押印が法令的に必要であるか調査を行い、見直しを行っているところ。ペーパーレスについても、議会をはじめとして、会議はタブレットを用いたペーパーレスを進めている。証明書については、電子証明の実証実験を行っているところ。ペーパーレスについては、行革でも行っているが、進行中であり、まだまだ推進が必要と考えている。

→ (委員) (目標設定として) ペーパーレス化の進行などは市民にとってわかりやすいと思う。経費の削減よりも、何が変わるかという簡単なメッセージの方がわかりやすい。

### 3. 令和2年度施策評価・健幸・子育て分野

(事務局) 施策評価「保健・医療の充実と連携」、「子育て支援の推進」、「安心して産み育てやすい環境づくり」について説明

#### (1) 「保健・医療の充実と連携」について

(委員) 「急患センターの1日平均患者数」という指標があるが、急患センターでは患者数が少なければ受入れも少ない。予防を頑張った良い結果とも考えられるので、指標としては判断が難しいのではないか。

(委員) 特定検診の受診率が上がらない理由として移動手段がない、公共交通機関がないということがある。特定検診の受診率が上がれば、病院の受診率が下がるので、原因を分析しての対応が必要。

→ (事務局) 原因の分析については、担当課と協議したい。

(委員) 1次、2次、3次の医療のネットワークを充実させている点が飯塚市の強みだと思うので、そこがわかる指標があればよいのではないか。施策の目標と指標の一致が必要。健康であれば患者はいなくなるので、病床の受入体制や119番してから救急車が到着するまでの時間が指標として考えられるのではないか。数値として把握できるかという点はあるが、指標を工夫すれば評価が変わってくるのではないか。

(会長) どのような病気、患者が多いかの分析が必要ではないか。

#### (2) 「子育て支援の推進」、「安心して産み育てやすい環境づくり」について

(委員) 12、13ページに関連して。現在、各支所ごとの子育て支援センターはがんばっていると考える。子育てに関心のある家庭は参加してサービスを受け、きちんとした子育てを社会が見守っている状況。関心がない家庭の底上げが必要である。飯塚市でも事件があった。若い世代での自治会加入者が急激に減っていると感じる。そのような家庭には市報も

入らない。旧態依然ではなく、若い人が入りやすい自治会に変えていただきたいという思いがある。サービスは知ると知らないのでは大きな違いがある。子育ては将来を担う人材を育成する基本であり、力をいれてほしい。しっかり時間をかけて考えたい。子育て支援センターも良いことをやっているが利用率はどうか。放課後児童クラブも昔に比べて内容も充実していると思うので、ピラミッドの底辺にどうやって参加してもらおうか考えるのが大事。

→（事務局）核家族や共働き家庭の増加といった世帯構成の変化、地域の繋がり希薄化もあり、自治会の加入率は年々減少しており、市としても対策が必要と認識している。また、子育ての無関心層の方たちをどうやって引き出すかというのは難しい問題。高齢者の引きこもりの方などと同じく難しい問題。情報発信は行っているが、それだけでは出てきていただけない。無関心層を引き出す手立ては真剣に考えないといけないと思っている。虐待の問題にも繋がっていると考えており、いかに早期に発見して対応するか、子どもの命を守る体制を作ることが重要と考えている。

（委員）自治会の加入率が中々上がらない理由はメリットがないから。メリットはないのに、会費はとられる。自治会の加入、運営のあり方を考える必要がある。現在、自治会連合会において加入促進の部会を作り、どのようにすべきか協議を進めているところ。また、子育てについては、「子どもの預け先がない」というのが子育て支援事業の一つの課題。子育て世代の悩みではないか。

→（事務局）預け先については、今年度、保育所を新設し、定員の枠を増やし、4月時点では待機児童はゼロであった。今後継続する必要がある。一方、保育士確保の課題があり、保育士の離職防止が必要と考える。

（委員）小学校、中学校、教育委員会と連携し、児童や親との連携は行っているのか。保育士不足の理由はどのようなものか。

→（事務局）小学校、中学校、教育委員会との連携は行っている。行っている中で、あのような事件が発生したことについては、今年度一年間をかけて専門家を入れた検証を担当課において行っているところ。保育士の離職については、処遇が良くないと思われる方が離職されていると考えている。業務の負担を軽減する処遇改善のため、ICTを活用して保護者とのやりとりをメールで行うシステムの導入など、業務の負担軽減対策を実施しているところ。

（委員）虐待について、業務として関わったことがあるが、難しい業務だと思う。行政が担うのは大事だが、入口のところで専門知識がないために、誤った判断をしてしまう恐れもあるし、担当職員の負担も大きいと考える。専門性を最初の窓口で取入れてはどうかと思う。先ほどから市の情報が得にくいという話が出ているが、他の自治体では、住民登録をしている方に市報のポスティングを行っているところもあると思う。検

討してはどうか。

(委員) 児童虐待は表面化してきたと感じる。市、地域ネットワーク、病院の情報共有がなければ、早期発見ができない。早期発見が一番大事であり、そのための事業費を出していく必要がある。

(会長) 母子及び児童等相談件数の増加要因は。

→ (事務局) 去年はコロナの影響で、オンライン相談できる体制が整ったため増えたと考えられる。

(会長) 潜在的な案件が表に出てきたと考えられる。

(委員) 飯塚市にとって人口を維持したいと考えるならば、「子育てしやすいまちと評価する人の割合」は重要な指標だと考える。

(委員) 子育ては行政だけでは無理だと思う。地域を巻き込んだ官民連携のまちという目標を立てた方が成果が出やすいのではないか。保育士の確保についても、資金の貸付制度のように、お金だけでは上手くいかない。社会全体が無関心になりすぎている。関心を持たなければいけないし、関心を持ってもらわなければならない。人の関心が薄くなってきており、子どもを産んだ家庭でさえも、育児に対しての責任を持たず、育児放棄をしている家庭の率が年々増加している状況では、行政、地域、企業が一体となった取組みをしなければならない。そのような成功事例を探して取入れてみてはどうか。私も地域の一員として関わっていきたいと思っている。行政だけの問題ではなく、連携を意識した取組みをしてはどうか。

(会長) 自治会の加入率や老人クラブの数・加入率の減少をはじめ、地域の繋がりが希薄になってきていると感じる。委員の言われた官民連携がうまくいけば、子育てに反映できる気がする。

(委員) 子育て世代にアンケートを実施するにあたって、小学校、中学校といった学校を通じて行うことができればと思う。現在は塾も多いので、集まっている場所にアプローチを行えばよいと思う。

(委員) 保育士の資格取得へ助成金を出しても辞めていく件について、離職者は私立、公立どちらか。私立に勤務している方の離職率が高いのであれば、市から私立へ運営補助金等も出していると思うので助言などできればと思う。

→ (事務局) 離職率の詳細の数字は把握できていないが、私立の方が高いのではないかと思う。私立が高いのであれば、そこを防ぐための対策を検討してはどうかというご意見、他委員のご意見についても、所管課や教育委員会に対し、いただいた意見については伝えさせていただく。また、総合計画の見直しにあたり、施策の実現や、子育てが安心して行え、虐待がなくなる方策について検討したいと考える。

会議資料	<ul style="list-style-type: none"><li>・次第</li><li>・令和3年度 飯塚市行政評価委員会 実施要領</li><li>・令和2年度 飯塚市施策評価シート</li></ul>
公開・非公開 の別	1 <input checked="" type="checkbox"/> 公開      2 一部公開      3 非公開 (傍聴者 0人)
その他	